

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092100	栃木県	大田原市	都市 II-O

(1)民間委託

項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度有償委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			83.3%	91.1%
電話交換			100.0%	83.2%
公用車運転			81.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			100.0%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	現状を継続する。不足分は再任用職員、会計年度任用職員で対応する。	10.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			90.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			100.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

項目	公的施設	制度導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員専任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	令和2年度有償導入率
体育館	4	1	25.0%	指定管理者導入施設については、老朽化が進んでおり、廃止又は大規模改修の検討が進んでいるため。	1	体育館ほか、周辺の運動公園、テニスコート、運動になった学校など多くの施設の利用・管理や維持管理を行うことにより、これらの施設を利用した事業等もを行っているため。	33.8%	39.2%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	程長、他の施設を含め、どの施設を優先的に導入していくか検討中のため。	0		46.2%	40.0%
プール	4	2	50.0%	事業の進捗については、老朽化を理由に令和2年度から利用を休止した。今年度中に廃止する予定。	0		57.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0		63.6%	86.7%
休養施設(温泉浴場、湯の宿等)	2	2	100.0%		0		83.3%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	事業の進捗のうち、1施設は老朽化により利用を休止し、1施設は小規模のため導入の効果が低いため。	0		27.3%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		100.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	体育館、競技場、プールなどの施設と同様に、事業での指定管理者制度導入のメリットが低いことから、他施設との一体的な指定管理者の導入の検討が必要であるため。	0		37.5%	44.3%
公営住宅	12	0	0.0%	家の中の居住者と一緒に導入することが望ましいと考えていることから検討に時間をかけているため。	0		0.0%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	コスト面において、指定管理者制度を導入した場合の効果が算出されないため。	0		10.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	5	1	20.0%	指定管理者において、コスト面で指定管理者制度を導入した場合の効果が算出されないため。	0		21.1%	22.3%
図書館	3	3	100.0%		0		21.4%	19.8%
博物館(民俗、自然、歴史、産業等)	5	1	20.0%	郷土史の資料収集や調査・研究を継続的に行うためには、専門職員の配置が必要であると考えているため。	4	郷土史の資料収集や調査・研究を継続的に行うためには、専門職員の配置が必要であると考えているため。	25.6%	27.9%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	地区公民館は地域課題によって身近な施設であり、住民の声などを反映した運営が必要のため、運営での管理運営が望ましいと考えているため。	12	地区公民館は地域課題によって身近な施設であり、住民の声などを反映した運営が必要のため、運営での管理運営が望ましいと考えているため。	28.4%	23.1%
文化会館	3	1	33.3%	施設の老朽化が著しく、施設の改修を優先することとし、改修後に指定管理者制度を導入を検討しているため。	2	当市は職員による管理運営を継続する。	13.9%	51.6%
会館、研修所等(市民会館等)	1	1	100.0%		0		28.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		-	73.8%
介護支援センター	0	0			0		-	48.5%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	導入者の増加は、主に福祉業務で発生することから必要と運営することが望ましいと考えているため。	0		20.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	公営施設の学童館等については、令和2年度からすべて導入に要するところから、指定管理者制度導入については、今後の検討課題としたため。	0		21.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
18.7%	18.7%
13.7%	25.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	総務 ○
		→	企業局 ○	庶務 ○
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○
		→	その他 ○	財務会計 ○

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	75.0%	0.0%
実施率	31.3%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定ありの団体」は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成26年度	令和5年度
		→	単独クラウド		

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	0.0%
単独クラウド	86.7%
全国	
自治体クラウド	35.5%
単独クラウド	38.3%

実施予定

→	類型	実施予定時期
	自治体クラウド	
	単独クラウド	

検討中

→	検討状況
---	------

未実施

→	実施しない理由
---	---------

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
58.3%	80.3%

統一した基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に依る一般会計等財務書類)